

第 8 次山梨県職業能力開発計画統計表等

山梨県商工労働部職業能力開発課

第 8 次山梨県職業能力開発計画統計表等

目 次

第 1 表	総人口、労働力人口の推移と見通し	1
第 2 表	労働力人口と労働力率推移	1
第 3 表	産業別就業者数の推移と見通し	2
第 4 表	産業別・規模別事業所及び従業員数（民営）	2
第 5 表	年齢別女子労働力率の推移	3
第 6 表	女子雇用者数の推移	3
第 7 表	老年人口（65歳以上）比率の推移と見込み	3
第 8 表	学歴別新規学卒者の進学・就職の状況	3
第 9 表	高等学校新規卒業者の進路状況の推移	4
第 10 表	認定職業訓練校数及び訓練生数の推移	5
第 11 表	生涯能力開発給付金利用状況	5
第 12 表	職業能力開発推進者選任状況	5
第 13 表	県立職業能力開発施設における職業訓練の実施状況	5
第 14 表	雇用・能力開発機構立職業能力開発施設における職業訓練の 実施状況	5
第 15 表	県立職業能力開発施設への女子入校率の推移	6
第 16 表	雇用・能力開発機構立職業能力開発施設への女子入校率の 推移	6
第 17 表	短期課程（建築科・中卒者以上対象）の実施状況	6
第 18 表	技能検定実施状況	6
第 19 表	産業別・規模別労働者不足状況	7
第 20 表	8 職種区分別労働者不足状況	7
第 21 表	71 職種区分別労働者不足状況（上位 15 職種）	7
第 22 表	産業別・71 職種区分別不足労働者数	8
第 23 表	不足労働者の充足対策	8
第 24 表	職種別技能評価の方法及び技能向上に伴う優遇措置労	9
第 25 表	重要視する教育課題	9
第 26 表	各職種に求められる能力向上分野	10
第 27 表	技能者の育成、技能の継承に関する対策	10
第 28 表	技能者の育成、技能の継承における問題	10
第 29 表	高校生の将来希望する職業	11
第 30 表	高校生の将来希望する職業	11
第 31 表	求職者の転職経験	12
第 32 表	転職の回数	12
第 33 表	就職にあたってクリアーしたいと思っていること	12
第 34 表	求職者の職業意識	12
第 35 表	若年無業者数（全国）	12
第 36 表	卒業者に占める就職も進学もしない者の割合（高卒）	13
第 37 表	卒業者に占める就職も進学もしない者の割合（大卒）	13

第8次山梨県職業能力開発計画に関連する統計表等

第1表 総人口、労働力人口の推移と見通し

(単位:人、%)

区分	年次	山梨県 総人口(A)	15歳以上 人口(B)	65歳以上 人口(C)	労働力 人口(D)	労働力			労働力率 D/B×100
						就業者数	完全失業者数	完全失業率	
実数	60	832,832	659,949	107,690	429,286	418,584	10,702	2.56	65.0
	2	852,966	696,388	126,583	451,051	440,137	10,914	2.48	64.8
	7	881,996	735,869	151,148	478,891	462,446	16,445	3.56	65.1
	12	888,172	750,347	173,580	475,704	457,688	18,016	3.94	63.4
	17	883,000	752,000	191,500	473,700	—	—	—	63.0
	22	878,000	754,000	210,000	471,400	—	—	—	62.5
増加率	2/60	2.4	5.5	11.7	5.1	5.1	2.0	—	—
	2/7	3.4	5.7	19.4	6.2	5.1	50.7	—	—
	12/7	0.7	4.2	14.8	-0.6	-1.0	9.6	—	—
	17/12	-0.6	0.2	10.3	-0.4	—	—	—	—
	22/17	-0.6	0.3	9.7	-0.5	—	—	—	—

(注)労働力状態不詳を含む。

(資料出所) 総務省「国勢調査」(昭和60年～平成12年)
山梨県長期総合計画(創・甲斐プラン21)

第2表 労働力人口と労働力率の推移

(単位:人、%)

年齢	年	労働力人口				労働力率			
		60年	2年	7年	12年	60年	2年	7年	12年
全体	計	429,286	451,051	478,891	475,704	65.0	64.8	65.1	63.4
	15～29歳	90,656	97,916	104,979	95,875	54.8	56.2	58.4	57.5
	30～44歳	147,574	147,126	141,463	140,289	80.9	81.4	81.1	81.4
	45～54歳	89,020	93,053	107,853	110,845	82.9	84.8	85.6	85.5
	55～64歳	67,383	73,206	74,842	77,126	69.5	69.7	71.5	71.3
	65歳以上	34,653	39,750	49,754	51,569	32.2	31.4	32.9	29.7
男	計	257,680	269,906	287,962	281,366	80.6	79.7	80.0	76.9
	15～29歳	51,215	54,969	59,244	53,583	61.0	61.8	63.8	62.3
	30～44歳	91,013	90,704	87,876	85,465	98.2	98.3	98.2	96.9
	45～54歳	51,899	53,738	62,816	63,906	97.2	97.5	97.8	96.4
	55～64歳	41,062	45,502	46,174	46,252	90.2	88.9	90.4	87.2
	65歳以上	22,491	24,993	31,852	32,160	51.0	48.9	51.0	44.4
女	計	171,606	181,145	190,929	194,338	50.4	50.6	50.8	50.6
	15～29歳	39,441	42,947	45,735	42,292	48.5	50.4	52.6	52.5
	30～44歳	56,561	56,422	53,587	54,824	63.0	63.8	63.1	65.2
	45～54歳	37,121	39,315	45,037	46,939	68.7	71.9	73.0	74.1
	55～64歳	26,321	27,704	28,668	30,874	51.1	51.4	53.4	56.0
	65歳以上	12,162	14,757	17,902	19,409	19.1	19.6	20.2	19.2

(資料出所)総務省「国勢調査」

第3表 産業別就業者数の推移と見通し

(単位:人、%)

区分	年度	就業者合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業
就業者数	60	418,584	62,973	146,901	208,247
	2	440,137	51,454	159,947	228,233
	7	462,446	45,872	163,436	252,757
	12	457,688	40,135	156,116	261,737
	17	456,800	38,600	154,600	263,600
	22	455,700	37,100	153,100	265,500
増減率	60~2	5.1	△18.3	8.9	9.6
	2~7	5.1	△10.8	2.2	10.7
	7~12	△1.0	△12.5	△4.5	3.6
	12~17	△0.2	△3.8	△0.9	0.7
	17~22	△0.2	△3.9	△1.0	0.7
構成比	60	100	15.0	35.1	49.8
	2	100	11.7	36.3	51.9
	7	100	9.9	35.3	54.7
	12	100	8.8	34.1	57.2
	17	100	8.5	33.8	57.7
	22	100	8.1	33.9	58.3

(注)労働力状態不詳を含む。分類不能産業は第3次産業に含む。

(資料出所)総務省「国勢調査」(昭和60年~平成12年)

山梨県長期総合計画(創・甲斐プラン21)

第4表 産業別・規模別事業所及び従業員数(民営) 平成16年度

(単位:人、%)

分類	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	計	増減 (H13~16)
計	31,326 (65,964)	8,238 (53,427)	5,647 (89,346)	899 (33,387)	599 (40,529)	242 (38,278)	51 (28,470)	47,039 (349,401)	△3,623 (△18,814)
農林漁業	53 (130)	26 (175)	32 (452)	8 (303)	1 (54)	2 (306)	0 (0)	123 (1,420)	0 (△123)
鉱業	11 (27)	25 (177)	14 (222)	1 (32)	1 (50)	0 (0)	0 (0)	52 (508)	△5 (△37)
建設業	3,211 (7,325)	1,358 (8,826)	769 (11,625)	78 (2,842)	32 (2,084)	6 (1,094)	1 (368)	5,455 (34,164)	△408 (△3,379)
製造業	3,335 (7,312)	1,039 (6,768)	976 (15,797)	222 (8,367)	188 (12,808)	99 (15,648)	31 (20,121)	5,891 (86,821)	△663 (△6,702)
電気・ガス・熱 供給・水道業	2 (7)	3 (18)	5 (78)	2 (92)	5 (302)	3 (505)	1 (317)	22 (1,319)	△1 (△280)
情報通信業	97 (255)	50 (333)	52 (912)	10 (378)	12 (864)	10 (1,513)	1 (338)	234 (4,593)	△11 (△315)
運輸業	199 (424)	166 (1,154)	230 (3,967)	53 (1,897)	39 (2,649)	11 (1,675)	1 (427)	700 (12,194)	△37 (+224)
卸売・小売業	8,289 (18,507)	2,217 (14,257)	1,526 (23,689)	164 (6,151)	111 (7,420)	33 (4,683)	2 (938)	12,350 (75,645)	△1,468 (△7,450)
金融・保険業	213 (454)	161 (1,183)	247 (3,992)	34 (1,213)	13 (898)	2 (292)	2 (998)	672 (9,030)	△45 (△1,325)
不動産業	2,272 (3,445)	109 (660)	28 (455)	5 (180)	2 (115)	2 (291)	0 (0)	2,421 (5,146)	△130 (△221)
飲食店・宿 泊業	5,439 (11,993)	1,244 (7,987)	628 (9,992)	122 (4,418)	37 (2,364)	12 (1,676)	1 (313)	7,488 (38,743)	△746 (△2,741)
医療・福祉	804 (1,821)	506 (3,268)	332 (5,426)	73 (2,704)	57 (3,884)	31 (5,618)	3 (1,356)	1,870 (24,077)	+80 (+3,034)
教育・学習 支援業	898 (1,455)	157 (1,014)	131 (2,135)	26 (950)	13 (921)	2 (337)	1 (308)	1,229 (7,120)	△11 (+154)
複合サービ ス業	137 (284)	73 (511)	83 (1,234)	11 (435)	10 (738)	1 (146)	0 (0)	318 (3,348)	△36 (△131)
サービス業 (他に含まれない)	6,366 (12,525)	1,105 (7,095)	594 (9,370)	90 (3,425)	78 (5,378)	28 (4,494)	7 (2,986)	8,277 (45,273)	△142 (+418)

(注)上段は事業所数。下段は従業員数。

(資料出所)総務省「事業所・企業統計調査」(平成13、16年)

第5表 年齢別女子労働力率の推移

(単位:%)

	計	15~19歳	20~24歳	25~39歳	40~54歳	55~64歳	65歳以上
昭和60年	50.2	15.6	73.2	59.6	68.7	52.0	19.2
平成2年	50.6	15.5	77.6	58.9	71.9	51.4	19.6
平成7年	50.8	13.5	75.7	61.4	72.6	53.4	20.2
平成12年	50.6	11.7	71.9	64.6	73.7	56.0	19.2

(資料出所) 総務省「国勢調査」

第6表 女子雇用者数の推移

(単位:千人、%)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
女子雇用者数	山梨	100	117	132	141
	全国	15,910	18,420	20,340	21,180
女子比率	山梨	37.5	38.3	38.9	40.5
	全国	36.1	37.9	39.1	40.5

(資料出所) 総務省「国勢調査」

第7表 老年人口(65歳以上)比率の推移と見込み

(単位:%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
山梨県	12.9	14.9	17.1	19.5	21.5	23.5
全国	10.3	12.0	14.6	17.4	19.9	22.5

(資料出所) 総務省「国勢調査」(昭和60年~平成12年)
平成17年~22年 国立社会保障・人口問題研究所 推計

第8表 学歴別新規学卒者の進学・就職の状況

1 高等学校

(単位:人、%)

		卒業生総数	大学等進学者数	就職者数	専修学校等進学
実数	平成12年3月卒	10,172	5,087	1,823	2,776 (61)
	13	10,219	5,156	1,819	2,816 (74)
	14	10,150	5,005	1,707	2,990 (92)
	15	10,004	5,101	1,599	2,775 (111)
	16	9,714	5,049	1,433	2,770 (132)
率	平成12年3月卒	-	50.0	18.0	27.3
	13	-	50.4	17.8	27.6
	14	-	49.3	16.8	29.4
	15	-	51.0	16.0	27.5
	16	-	52.0	14.8	28.5

(注)1.進学者数には就職進学者を含む。
2.()内は職業能力開発校への進学者数で内数
(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

2 中学校

(単位:人、%)

		卒業生総数	高校進学者数	就職者数	専修学校等進学
実数	平成13年3月卒	10,302	10,080	125	19 (2)
	14	9,745	9,506	89	42 (10)
	15	10,092	9,893	61	25(6)
	16	9,486	9,324	46	24 (7)
	17	9,164	9,016	45	30 (4)
率	平成13年3月卒	-	97.8	1.2	0.2
	14	-	97.5	0.9	0.4
	15	-	98.0	0.6	0.3
	16	-	98.3	0.5	0.3
	17	-	98.4	0.5	0.3

(注)1.進学者数には就職進学者を含む。

2.()内は職業能力開発校への進学者数で内数

(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

第9表 高等学校新規卒業者の進路状況の推移

[男女計]

(単位:人、%)

		大 短 大	専 門 ・ 各 種 学 校	職 業 能 力 開 発 校	就 職	そ の 他	計
実数	平成13年3月卒	5,156	2,742	74	1,819	428	10,219
	平成17年3月卒	4,903	2,450	127	1,398	426	9,304
構成比	平成13年3月卒	50.5	26.8	0.7	17.8	4.2	100
	平成17年3月卒	52.7	26.3	1.4	15.0	4.6	100
	増減	2.7	△0.5	0.7	△2.8	△0.4	-

[男子]

(単位:人、%)

		大 短 大	専 門 ・ 各 種 学 校	職 業 能 力 開 発 校	就 職	そ の 他	計
実数	平成12年3月卒	2,593	1,451	52	1,008	217	5,321
	平成16年3月卒	2,541	1,264	87	811	181	4,884
構成比	平成12年3月卒	48.7	27.3	1.0	18.9	4.1	100
	平成16年3月卒	52.0	25.9	1.8	16.6	3.7	100
	増減	3.3	△1.4	0.8	△2.3	△0.4	-

[女子]

(単位:人、%)

		大 短 大	専 門 ・ 各 種 学 校	職 業 能 力 開 発 校	就 職	そ の 他	計
実数	平成12年3月卒	2,563	1,291	22	811	211	4,898
	平成16年3月卒	2,362	1,186	40	587	245	4,420
構成比	平成12年3月卒	52.3	26.4	0.4	16.6	4.3	100
	平成16年3月卒	53.4	26.8	0.9	13.3	5.5	100
	増減	1.1	0.4	0.5	△3.3	1.2	-

(資料出所) 文部科学省「学校基本調査」

第10表 認定職業訓練校数及び訓練生数の推移

年 度	訓練校数 (校)	訓練生数 (人)	訓練課程		助成金額(対象校のみ) (千円)
			普通課程	短期課程	
平成7年度	44	5,454	132	6,087	66,967
平成12年度	33	4,948	82	5,322	59,787
平成16年度	29	3,304	28	3,092	43,867

第11表 生涯能力開発給付金利用状況

(単位:件、千円)

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
職業能力開発計画届提出件数		144	171	168	281	217
支給額	合 計	83,258	91,693	78,807	82,319	70,475
	能力開発給付金	79,506	88,186	76,874	81,713	69,731
	自己啓発助成金	3,752	3,507	1,933	606	744

(注)平成13年度で終了し、平成14年度からは「キャリア形成助成金」として、雇用・能力開発機構において支給事務を行っている。

第12表 職業能力開発推進者選任状況

(単位:人)

	平成8年度	平成12年度	平成16年度
選任者数	816	852	731

第13表 県立職業能力開発施設における職業訓練の実施状況

(単位:人)

訓練の種類	訓練生数			
	平成7年度	平成12年度	平成16年度	平成17年度(定員)
専門課程	-	166	169	200
普通課程・短期課程(中卒対象)	156	83	83	100
短期課程(在職者対象)	3,947	2,291	2,384	2,470
短期課程(離転職者対象)	338	228	258	270
合 計	4,441	2,602	2,894	3,040

(注)1.短期課程(在職者対象)には、平成16年度から専門短期課程を含む。
2.短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第14表 雇用・能力開発機構立職業能力開発施設における職業訓練の実施状況

(単位:人)

訓練の種類	訓練生数			
	平成7年度	平成12年度	平成16年度	平成17年度(定員)
短期課程(在職者対象)	1,500	1,347	255	314
短期課程(離転職者対象)	380	366	534	462
合 計	1,880	1,713	789	776

(注)1.短期課程(在職者対象)には、平成16年度から専門短期課程を含む。
2.短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第15表 県立職業能力開発施設への女子入校率の推移

(単位:%)

訓練の種類	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
専門課程	25.3	31.3	23.0	19.1	23.1	28.1
普通課程・短期課程(中卒対象)	23.7	31.3	30.5	28.6	22.8	32.0
短期課程(離転職者対象)	55.9	55.7	51.6	60.6	64.6	60.1

(注) 短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第16表 雇用・能力開発機構立職業能力開発施設への女子入校率の推移

(単位:%)

訓練の種類	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
短期課程(離転職者対象)	58.7	46.2	49.7	46.5	53.5	35.8

(注) 短期課程(離転職者対象)には、緊急委託訓練は含まない。

第17表 短期課程(建築科:中卒以上対象)の実施状況

(単位:人)

年 度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
定 員	20	20	20	20	20	20	20	20
入 校 者	19	7	13	8	10	11	13	10
中学新卒	9	5	5	2	8	6	5	2
高校新卒	7	1	4	2	1	3	6	6
その他	3	1	4	4	1	2	2	2
退 校 者	8	1	7	2	7	3	3	—
中学卒	6	1	7		7	2	1	—
高校卒	2			1		1	2	—
その他				1				—
修了者	11	6	6	6	3	8	10	—
就 職 者	11	6	7	5	3	6	7	—
就職退校	3		1	1	2		1	—
修了時	8	6	6	4	1	6	6	—

第18表 技能検定実施状況

(単位:人、%)

区分	昭和34年度～平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
特級	319	117	36.6	33	13	39.4	25	9	36.0
1級	14,978	7,960	53.1	480	205	42.7	660	315	47.7
2級	25,514	11,666	45.7	843	346	41.0	832	403	48.4
3級	769	437	56.8	105	69	65.7	127	94	74.0
単一等級	1,369	655	47.8	55	19	34.5	60	34	56.6
計	42,949	20,835	48.5	1,516	652	43.0	1,704	855	50.1
基礎級	573	569	99.3	150	148	98.7	191	189	98.9

(注)「基礎級(1、2級)」は技能実習制度に基づく外国人研修生を対象

(資料出所) 第10表から第18表 山梨県職業能力開発課調べ

第19表 産業別・規模別労働者不足状況

(単位:人、%)

区 分		推計不足数	推計在職労働者数	推計不足率	前回調査推計不足率
産業別	建設業	1,713	25,071	6.8	5.5
	製造業	3,342	71,480	4.7	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	757	0	3.1
	情報通信、運輸業 ※	284	13,270	2.1	7.2
	卸売・小売業、飲食店、宿泊業 ※	2,797	87,036	3.2	3.9
	金融・保険業、不動産業	52	9,421	0.6	1.5
	医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、他に分類されないサービス業 ※	1,147	29,143	3.9	3.7
規模別	29人以下	821	131,877	5.2	4.6
	30～99人	5,771	56,144	3.7	4.1
	100～299人	2,067	30,219	1.6	2.2
	300人以上	484	17,938	1.1	3.2
全 体		9,335	236,178	4.0	4.0

※前回調査後に産業分類区分が改正になっているため参考数値である

第20表 8職種区分別労働者不足状況

[推計不足数] (単位:人)

職 種 名	推計不足数
技能工・生産工	2,859
販促・販売従事者	1,892
専門技術者	1,605
管理・監督者	1,107
サービス業従事者	619
その他	555
総務・経理事務従事者	486
運輸・通信従事者	212
合 計	9,335

[推計不足率]

(単位:%)

職 種 名	推計不足率
その他	5.8
技能工・生産工	5.5
専門技術者	5.5
管理・監督者	3.5
販促・販売従事者	3.1
サービス業従事者	2.6
運輸・通信従事者	2.6
総務・経理事務従事者	2.3
合 計	4.0

第21表 71職種区分別労働者不足状況(上位15職種)

[推計不足数] (単位:人)

職 種 名	推計不足数
販売店員	784
輸送用機械組立・修理作業	721
営業・販売外交員	710
単純労働	555
その他のサービス職従事者	402
電気機械器具組立・修理作業	363
機械技術者	347
研究・開発技術者	339
その他の技能工・生産工	319
建設・土木監督者	307
その他の専門技術者	264
営業・販売管理者	247
建設・土木・測量技術者	236
総務経理管理者	231
システム・エンジニア、プログラマー	221

[推計不足率]

(単位:人)

職 種 名	推計不足率
とび職	29.6
輸送用機械組立・修理作業	15.6
機械技術者	12.5
研究・開発技術者	8.9
金属プレス、板金、メッキ等その他金属加工業者	7.9
システム・エンジニア・プログラマー	7.3
建設・土木監督者	6.9
金属工作機械作業	6.8
単純労働	5.8
ビル管理人・警備員	5.1
電気機械器具組立・修理作業	4.8
その他の専門技術者	4.8
生産・製造監督者	4.2
総務事務従事者	3.8
電気技術者	3.8

第22表 産業別・71職種区分別不足労働者数

(単位:人)

産業	職種	建設・土木 監督者	建設・土木・ 測量技術者	とび職	その他の 技能工・生 産工	営業・販売 外交員	その他の 専門技術 者	型枠大工	配管作業 者
建設業	推計不足数	307	148	123	111	99	86	74	74
製造業	職種	輸送機械組 立・修理作 業者	電気機械器 具組立・修 理作業者	研究・開発 技術者	金属加工 機械作業 者	機械技術 者	その他の 技能工・生 産工	システム・エ ンジニア、プ ログラマー	一般機械器 具組立・修 理作業者
	推計不足数	500	338	288	201	188	150	125	112
電気・ガ ス・熱供 給・水道業	推計不足数								
情報通信、 運輸業	職種	乗用自動 車運転者	システム・エ ンジニア、プ ログラマー	貨物自動 車運転者	建設・土 木・測量技 術者	営業・販売 外交員	営業・販売 管理者	電気技術 者	経理・財務 事務従事 者
	推計不足数	97	53	53	27	27	9	9	9
卸売・小売 業、飲食 店、宿泊業	職種	販売店員	営業・販売 外交員	その他の サービス 業従事者	輸送機械 組立・修理 作業者	営業・販売 管理者	その他の 販促・販売 従事者	製麺・醸酵製 品・パン・菓子 等製造作業 者	総務経理 管理者
	推計不足数	784	465	245	221	147	147	123	98
金融・保険 業、不動産 業	職種	単純労働	営業・販売 管理者	建設・土木・ 測量技術者					
	推計不足数	18	17	17					
医療、福祉、 教育、学習支 援業、複合 サービス業、 他に分類され ないサービス 業	職種	単純労働	その他の サービス 業従事者	ビル管理 人・警備員	その他の 専門技術 者	機械技術 者	電気技術 者	総務事務 従事者	建設・土木・ 測量技術者
	推計不足数	376	157	104	78	61	53	53	44

第23表 不足労働者の充足対策

(単位:%)

		回答項目	回答
新たに人材を確保	新規学卒 採用	短大・大学等卒	37.3
		専修・各種・学校、職業能力開発校卒	27.8
		高校卒	21.5
	中途採用	30歳未満離転職者	53.8
		30歳以上45歳未満離転職者	46.2
		45歳以上離転職者	16.5
	契約社員、派遣労働者、パートタイマー	31.0	
現状の人員により対応	教育訓練等を実施し現状人員の能力向上を図る	20.9	
	不足部門へ配置転換又は職種転換する	13.3	
	OA・FA化などME設備の増強を図る	5.1	
その他		3.2	

(注)複数回答

第24表 職種別技能評価の方法及び技能向上に伴う優遇措置

(単位:%)

区分 職種	技能評価の方法					優遇措置					
	技能検 定等公 的な制 度	社内検 定等社 内の制 度	経験年 数や職 歴	その他	特に評 価を 行っ てい ない	基本給 の引き 上げ	手当の 支給	一時金 の支給	昇進・ 昇格	その他	特に措 置を講 じてい ない
管理・監督者	22.6	16.2	41.5	13.8	26.0	28.8	35.8	11.3	31.3	4.8	28.1
専門技術者	36.5	17.0	39.0	11.8	20.4	30.3	45.6	10.0	28.8	5.9	19.1
技能工・生産工	29.7	21.2	45.7	10.4	18.6	31.6	41.3	9.3	26.8	5.2	26.0
総務経理等事務従 事者	17.5	16.4	39.3	12.4	29.9	27.3	29.4	10.3	29.1	4.8	35.5
販促・販売従事者	9.4	18.0	40.0	15.5	29.8	26.5	34.5	15.5	33.2	3.8	32.8
サービス業従事者	9.1	12.7	39.4	13.3	38.2	26.1	30.6	15.3	19.7	5.1	38.2
運輸・通信従事者	14.7	12.5	37.5	11.0	44.9	18.8	27.1	7.5	18.8	3.0	47.4
その他	6.3	11.6	25.3	10.5	54.7	15.3	16.5	4.7	17.6	3.5	60.0

(注)複数回答

第25表 重要視する教育課題

(単位:%)

分野	教育課題	割合
環境問題	省資源・省エネルギー	19.0
	リサイクル、ゼロ・エミッション(廃棄物ゼロ)	15.1
	ISO14000シリーズ(環境関連規格)	13.9
国際化	語学	6.7
	ISO等国际標準規格	4.9
	国際法務・金融・財務	1.3
情報化	従業員のコンピュータ対応能力の向上	38.8
	インターネット	17.3
	システム設計・ネットワーク構築	11.6
経営課題	経営効率化手法	30.6
	経済・景気動向	15.0
	ISO9000シリーズ(品質管理国際規格)	14.8
その他	社会貢献・ボランティア	7.2
	防災・防犯	6.1
	少子・高齢化	5.7

(注)複数回答:各分野ごとに上位3項目まで

第26表 各職種別に求められる能力向上分野

(単位:%)

管理・監督者		専門技術者		技能工・生産工		総務・経理等 事務従事者		販促・販売 従事者		サービス職・運輸 通信技術者	
人材開発・ 人材育成	46.4	幅広い 情報収集	35.3	工程管理	25.4	経理・財務	42.9	営業企画 ・提案	21.2	接客マナー	23.9
経営戦略	27.2	先端技術 の動向	28.7	原価管理	15.0	情報処理	24.0	顧客管理	19.5	コミュニケ ーション力	13.1
情報管理	19.3	新製品・新 技術開発	25.9	生産システ ム	7.6	労務	22.4	販売促進	19.2	クレーム 処理	11.6
社内管理	18.3	マーケティ ング能力	19.8	TQC・TQM (品質管理)	7.2	経営企画	21.2	マーケッ ティング	13.1	商品知識	9.7
経営計画	17.5	知的財産 管理	5.7	作業編成	5.7	総務	19.3	仕入・購買	10.4	顧客管理	9.2

(注)複数回答:上位5項目

第27表 技能者の育成、技能の継承に関する対策

(単位:%)

	割合	対 策	割合
行っている	63.9	実施している対策	
		業界団体や民間主催の研修会などへの参加	51.6
		自社内での研修制度	49.5
		従業員の国家資格取得に向けた学習の支援	49.2
		OJT(オンザジョブトレーニング)	39.2
行っていない	30.3	公的な職業能力開発機関での研修	33.4
		今後行いたい対策	
		自社内での研修制度	31.5
		業界団体や民間主催の研修会などへの参加	23.2
		公的な職業能力開発機関での研修	17.7
		従業員の国家資格取得に向けた学習の支援	16.6
OJT(オンザジョブトレーニング)	13.3		
		行うつもりはない	17.1

(注)複数回答

第28表 技能者の育成、技能の継承における問題

(単位:%)

問 題	割合
教育にあてる時間的余裕がない	40.0
技能労働者の技能習得の意欲が低い	17.8
事業所内の教育体制が整っていない	17.3
技能を継承すべき人材を採用できない	13.6
若い人材がすぐに辞めてしまう	13.4
事業所内に教育できる人材がない	9.6
技能の変化が早すぎる	6.9
熟練工が技能を若い人に教えようとならない	1.3
その他	1.2

(注)複数回答

第29表 高校生の将来希望する職業

(単位:%)

男子				女子			
平成12年調査		平成16年調査		平成12年調査		平成16年調査	
機械	11.9	その他	7.6	情報関係	8.3	教育・養護	12.6
情報関係	11.4	機械	7.5	医療・保健	7.3	医療・保健	11.2
その他	7.8	教育・養護	6.7	機械	7.1	介護・福祉	10.1
電子	7.4	情報・コンピュータ	6.7	販売・営業	7.1	販売・営業	9.2
建築	7.3	電気	6.4	その他	7.1	経理・事務	7.5
土木	7.0	販売・営業	5.5	介護・福祉	5.4	その他	6.8
自動車整備	6.7	医療・保健	5.0	教育・養護	5.4	芸術・芸能	6.2
電気	6.3	自動車整備	5.0	経理・事務	5.2	調理・栄養	5.9
医療・保健	3.9	介護・福祉	4.6	建築	5.0	ホテル・旅行・観光	5.9
芸術・芸能	3.9	経理・事務	4.1	電子	4.4	理容・美容	5.8

(注)1.複数回答:上位10項目(回答総数 男子1,337 女子1,196)

2.平成16年度調査の「その他」の主な職業

男子:「公務員、消防士、警察官、自衛官など」

女子:「公務員、心理学、動物看護、トリマーなど」

第30表 求職者の希望する職業

(単位:%)

男性		女性	
現場(機械系生産工程)	10.6	福祉・医療サービス	15.6
現場(機械系以外の生産工程)	9.7	総務・人事・労務	14.8
生産技術・生産管理	8.8	接客サービス	13.1
現場(建設関連)	7.5	経理・財務	12.3
設計・研究・開発	7.4	OA機器操作・データ処理	11.1
営業・販売	6.9	情報処理・情報技術	6.1
接客サービス	6.8	営業・販売	5.7
運転・通信職	5.4	現場(機械系以外の生産工程)	2.8
経営企画	5.2	その他のサービス	2.5
福祉・医療サービス	4.5	広報・宣伝	2.2

(注)複数回答:上位10項目(回答総数 男性663 女性596)

第19表から第30表 山梨県専門職種別労働者需給状況及び職業能力開発に関するニーズ調査
 求職者に対する意識調査
 高等学校3年生進路希望等に関する調査

(追加資料)

第31表 求職者の転職経験

(単位:人、%)

区 分	人 数	割 合
あ る	414	67.1
な い	203	32.9
合 計	617	100

第32表 転職の回数

(単位:人、%)

区 分	人 数	割 合
1～3回	300	72.5
4回以上	74	17.9
無解答	40	9.6
合 計	414	100

第33表 就職にあたってクリアーしたいと思っていること

(単位:%)

項 目	割 合
パソコンの操作	24.8
専門技術・知識	20.2
資格・免許	20.1
健康	7.7
社会人としての常識	6.7

(注)複数回答:上位5項目(回答総数 1665件)

第34表 求職者の職業意識

(単位:%)

項 目	割 合
能力・知識・専門が活かせる仕事をしたい	47.2
社会に貢献できる仕事をしたい	12.4
仕事を通じて、目的をかなえたい	10.9
仕事はそこそこ・自分の趣味や家庭生活を大切に	12.1
収入が得られればよい	5.8
将来は独立・起業を目指す	5.6
仕事ができるのであればどんな仕事でも良	5.2
その他	0.8
合 計	100

第31表から第34表 求職者に対する意識調査

第35表 若年無業者数(全国)

(単位:万人)

年	15歳～29歳
平成12年	55
平成13年	57
平成14年	76
平成15年	73
平成16年	74

(資料出所)総務省「労働力調査」

第36表 卒業者に占める就職も進学もしない者の割合(高卒)
(単位:%)

年	本県	全国
平成13年3月卒	4.2	9.8
平成14年3月卒	4.4	10.5
平成15年3月卒	5.5	10.3
平成16年3月卒	3.4	7.5
平成17年3月卒	3.5	6.6

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」

第37表 卒業者に占める就職も進学もしない者の割合(大卒)
(単位:%)

年	本県	全国
平成13年3月卒	25.5	21.3
平成14年3月卒	24.4	21.7
平成15年3月卒	28.4	22.5
平成16年3月卒	23.8	20.0
平成17年3月卒	21.4	17.8

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」